

アジ研図書館はなぜ、どのように誕生したのか（アジ研図書館を使い倒す 第29回）

著者	辛島 理人
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	236
ページ	46-47
発行年	2015-05
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003219

アジ研図書館はなぜ、どのように誕生したのか

辛島 理人

●アジ研の生みの親

拙著『帝国日本のアジア研究 総力戦体制・経済リアリズム・民主社会主義』（明石書店・二〇一五年）で明らかにしたように、一九五八年に誕生したアジア経済研究所は、岸信介や三輪寿壯といった政治家、藤山愛一郎や植村甲午郎といった財界人、そして通商産業省や経済学者らによるネットワークの産物であった。多様なアクターの連結によって生まれる活動は、時に利害の対立を生み出すことがある。政財官学の結集により実現したアジ研の創設も、その例外ではなかった。それぞれの間、また各々の内部にも、さまざまな利害関係があり、研究機関をめぐる構想がいくつも存在した。そのようななかで、アジアについての知識・情報を集積する図書館をつくる、という方向性だけは誰からも共有された。以下、アジ研の来歴をふまえながら、アジ研図書館が誕生する過程をみることにしよう。

アジ研設立の引き金となったのは、一九五七年夏に行われた経済学者ら五人による首相・岸信介への陳情である。五人のうち、大学人の板垣與一（一橋）、山本登（慶應）、川野重任（東大）の三人は、東畑精一（東大）、赤松要（一橋）、加田哲二（慶應）らとともに戦時期は植民政策学の中心において「南方」に強い関心をもっていた。板垣、赤松、東畑は、一九四〇年代前半に陸軍軍政当局の要請により東南アジア

地域で現地調査を行っている。彼らは敗戦で職を失うことはなかったが、南満州鉄道株式会社（満鉄）の調査部や東亜経済調査局といった研究機関の崩壊と資料の散逸に見舞われることとなった。板垣らは戦後に（東南）アジア研究の再建を試み、その手始めとして一九五三年に外務省の支援を受けた中国研究者がアジア政経学会を創設する動きに参加している。

商工省・満州国の高官から政界に転身した岸首相と面会した残りの二人、原覚天と藤崎信幸は、それぞれ満鉄調査部と満州国政府に勤務したことのある人物であった。禅僧から中国研究者へと転身した原は、戦後に官庁エコノミストとなり、一九六〇年にアジ研の調査研究部長に就任している。五人のなかで唯一研究者ではない藤崎は、まさに（隠れた）「アジ研の生みの親」ともいえる人物で、アジ研が発足すると調査部長に就き、組織が整備・拡大されると調査部門を原に任せて広報出版部長となった。

●いくつかのアジ研の前身

台湾で生まれ大同学院（満州）と慶應義塾で学んだ藤崎は、経済学者とは別に一九五〇年代初頭からアジア研究の再建のために奔走している。藤崎が生み出した団体のひとつが、緒方竹虎（吉田内閣の官房長官・副総理）を会長とする「アジア問題調査会」である。藤崎は政界復帰前の岸信介に談判して協力を取り付け、さら

に母校の人脈を活用して加田哲二や山本登、さらに赤松要や板垣與一といった経済学者を自身の活動に巻き込んだ。アジア問題調査会は一九五三年の正式発足直後から『アジア経済』の源流のひとつともいえる『アジア問題』を発行している。アジ研が設立される一九五八年まで発行された同誌には学界やジャーナリズムだけでなく政財官界から、主にアジアの現状に関する数多く論文が寄せられた。また、執筆者を中心に調査研究や公開講演会が行われている。

アジア諸国との賠償交渉が本格化すると、経済協力事業を通じてアジアに進出しようとする民間企業の協力のもと、外務省の主導により「アジア協会」が設立され、アジア問題調査会はアジア協会に吸収されることとなる。アジア協会にとって一番重要な事案は外務省からの委託事業（技術協力）であり、『アジア問題』の発行や調査事業といったアジア問題調査会から継承された活動は隅に追いやられてしまう。研究者の養成も資料の収集もしないアジア協会から離れて独自の研究所をつくる、そのような機運がアジア問題調査会の中心にいた人々から生まれ、それがアジ研創設の原動力となった。

アジアに関する研究機関については、藤崎や板垣らの他に、通産省や財界にも腹案や計画があった。通産省には建国大学（満州）出身の官僚もおり、満鉄調査部の再現を夢見て経済協力に関する調査機関の設置が提案されていた。また、財界の指導者たちも経済パートナーとして有望な東南アジアへの経済外交は、外務省ではなく「経済関係の省」あるいは経済団体連合会が主導すべきだと考え、そのために調査機関の

必要性を認識していた。そして（詳細は拙著を参照いただくとして）このようなさまざまな構想が、岸信介の政治力や藤崎信幸の組織力によってアジア経済研究所というかたちで結実したのである。

●アジア図書館の構想

アジア地域を対象とする研究所をつくり、アジア研究を再建する、このような構想は初期の段階から充実した図書館の設立をひとつの目標としていた。板垣與一は「アジア研究所の設立はさしせまった要請」と述べた一九五三年の新聞コラムで、その研究所の使命として若手研究者を雇用・訓練して次世代の専門家を育成すること、アジアに関する資料を収集する機能をもつこと、の二つをあげている。板垣の夢がアジア経済研究所として現実になる際、豊富な資料をもつ図書館が準備されることとなるが、政財官学のアクターの利害がその実現にも影響をおよぼすこととなる。

通産省が満鉄調査部をモデルに研究機関の写真を描いたように、研究者にとっても満鉄の調査機関や図書館は戦後においてもひとつの参照点であった。実際、板垣は首相へ陳情した際に提案された研究所の予算規模を質問され、満鉄の研究部門を参考に金額を答えている。現在のアジ研が「現代の満鉄調査部」なのかどうかについては諸論あるであろうが、アジ研図書館が満鉄（東亜研究所や東亜経済調査局なども含む）の資料収集機能を引き継いだ機関のひとつであることは間違いない。ライブラリアンの国内外での尽力により、国会図書館やアメリカ議

会図書館などにある満鉄刊行物についての総合目録が作成され、デジタル化も進められたからである。また、満鉄会や山崎元幹（敗戦時の満鉄総裁）の資料も所蔵されている（詳しくは本誌一七四号を参照されたい）。

アジ研の設置をめぐる対立でもっとも大きかったものは、通産省と外務省の所管争いであった。これは日本の主権回復直後から発生した賠償・経済協力や経済外交をめぐる両省の主導権争いを反映したものであった。その対立は自民党内の派閥争いに飛び火するなどしたが、最終的に設置を主導した通産省が監督官庁となった。この決定には、首相の判断が大きく作用したようであるが、アジア問題調査会やアジア研究を後見してきた岸信介が初代所長の東畑精一に出した要望は「発展途上国のエキスパート」を養成することと「公開の権威ある図書館」をつくることだけであった。

さて、経団連本部の一室から出発したアジ研は、正式に発足する際に立地をどこにするかが議論となった。その背景には公開の図書館を学術優先にするかビジネス優先にするかという考えの違いがあった。学者たちは郊外の設置を希望し、横浜市にある大倉精神文化研究所（当時、付属図書館を国会図書館が管理していた）を併合してそこに立地するという構想もあった。財界や通産省は、研究所の機能のひとつとしてアジアに進出する企業のためのリファレンスライブラリーを考えていたため、アジ研を都心に置く計画であった。ビジネス街に近い場所にすべきという主張がとおり、アジ研は大手町に開設されることとなった（一九六三年に市ヶ谷へ移

転）。

もちろん、学術的な機能がおろそかになっただけではなく、例えば一九五八年には調査担当理事となった板垣與一によって資料収集チームが組織され、インドやインドネシアに専門家が派遣されている。また、研究者だけでなく、図書館司書の海外研修制度が導入され、現在に至っている（ちなみに、筆者は二〇一二年にケニアの日本学術振興会ナイロビ研究連絡センターで講演したが、現地の大学で研修中のアジ研図書館の職員が参加して下さった）。

●そして現在

アジ研は一九九八年にジェットロと統合し、翌九九年に現在の千葉・幕張へ図書館とともに移転した。学者たちの当初の構想のように郊外に移転したわけであるが、赤坂や大阪にあるジェットロ・ビジネスライブラリーと連携するなど、ビジネスの利用にも応えるような努力がなされている。また、世界各地の現状を知るだけでなく、歴史研究の資料も充実しており、しかもデジタル化が進められている（私も電子化された「岸幸一コレクション」がなければ博士論文が書けなかったであろう）。さらに、館内にはグループ学習室もあり格好の教育現場ともなりうる。研究・教育、現状分析・歴史研究、政策立案・理論構築、学術利用・商業調査などなど、今日のアジ研図書館は先人たちの奔走によりさまざまな人に開かれているのである。

（からしま まさと／関西学院大学先端社会研究所・専任研究員）